

平成21年度

うるま市の予算

目次

予算編成方針	1
当初予算額及び市民一人当たり予算額	3
歳入歳出当初予算(款別)	3
歳入歳出当初予算(財源・性質別)	4
歳入歳出当初予算比較表(款別)	5
歳入歳出当初予算比較表(財源・性質別)	6
歳出予算比較表(節別)	7
一般会計の一世帯当たりの歳出予算額	8

企画部 財政課

平成21年度うるま市予算編成方針

1 国の予算編成と地方財政

国は、「経済財政改革の基本方針2008」(平成20年6月27日閣議決定。以下「基本方針2008」という。)を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定。以下「基本方針2006」という。)及び「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定。以下「基本方針2007」という。)に沿った最大限の削減を行う方針である。

平成21年度予算は、「基本方針2006」で示した5年間の歳出改革の3年目に当たり、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳出改革を緩めることなく、国、地方を通じ、引き続き「基本方針2006」、「基本方針2007」を堅持し、ムダ・ゼロに向けた見直しを断行し、財政健全化の努力を今後とも継続していくとともに、真に必要なニーズに応えるための財源の重点配分を行うことを基本にしている。

このため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施するとともに、基礎的財政収支の改善を図ることとされている。

地方財政は、平成21年度地方財政計画について、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせ、地方財政計画の歳出規模を抑制するとしている。

このため、人件費、投資的経費及び一般行政経費の各分野にわたり地方歳出も厳しく抑制され、引き続き縮小の方向にあることから、地方財政への多大な影響を及ぼすことも懸念され厳しい状況にある。

2 県の予算編成

沖縄県の平成21年度予算も、国の「基本方針2008」を踏まえ、さらに厳しい予算編成になることが予想される。

このため、「沖縄県行財政改革プラン」に基づく徹底した行財政改革の推進に加え、更なる自主財源の確保や義務的経費をも対象とする聖域なき歳出の抑制を図り、現下の厳しい財政状況の中、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することとされている。

一方、市町村等の機能分担、負担区分の明確化を掲げ、「市町村への権限移譲推進指針」に基づき、積極的に市町村への事務移譲を進めることから、その動向に十分留意する必要がある。

3 本市の財政状況と予算編成

(1) 財政状況について

本市の財政状況は、平成19年度の一般会計の決算額で見ると、歳入面では、自主財源の市税収入額が89億4,971万円で歳入全体の19.7%を占め、対前年度比7.4%伸びている。徴収率は、対前年度比1.5%伸びているものの83.3%と低く、自主財源確保の観点からも徴収率の向上が課題となっている。

なお、依存財源である地方交付税や国庫支出金の減少傾向が予想されるものの、本市では、地方交付税が108億3,625万円で構成比率23.9%、国庫支出金が11

4億826万円で構成比率25.2%と高く、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した歳入構造となっている。

一方、歳出面では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が45.9%、普通建設事業費が25.5%を占め、公債費に係る市債残高も395億円と平成18年度末に比べ19億3,800万円増加しており今後も公債費の増加が予想される。

また、財政指数の対前年度比は、経常収支比率が93.3% 92.9%、公債費負担比率が11.9% 12.2%、実質公債費比率が12.2% 12.1%となっている状況から財政は依然として厳しく、硬直化が進んでいる。

こうした中、「団塊の世代」の大量退職が続くため、多額の退職手当負担金が必要となり、財政調整基金など積立が必要になる。

去る8月に提示された国の平成21年度地方財政収支の仮試算によると、地方交付税が3.9%減と見込まれるなど、国の予算の動向から地方財政は厳しい状況にあり、本市の財政も厳しさを増すことが予想される。

(2) 予算編成方針の基本的な考え方

うるま市総合計画・行政改革大綱に基づき、各行政分野の実施計画とも連動し、行財政改革の確実な実施に努めることとする。

歳出の徹底的な見直しを行うとともに、実施計画に基づく重点施策の実施に努めることとする。

限られた財源を有効に活用するため、前年度に引き続き一般行政経費・政策的経費の「枠配分方式による予算編成」を行うこととする。

現時点で推計される平成21年度財政計画で見込まれた一般財源枠内での予算編成を基本に、経費区分と要求基準を次のように設定し、各部局もこれに基づき、年間予算を編成するものとする。

- ア 人件費、扶助費及び公債費の義務的経費のうち時間外勤務手当や単独扶助費を除き、枠配分の対象外とし、所管部局において所要額を入力する。
- イ 物件費、維持補修費、補助費等の一般行政経費は、枠配分の対象となる主要な経費に当たるので、各部長は所管部に配分された額の範囲内で予算を調整する。
- ウ 投資的事業や臨時的事業である政策的経費は、次のとおりとする。
 - 1) 投資的事業は、実施計画の採択事業が予算要求できるものとし、枠配分の対象として各部長に配分された額の範囲内で調整する。
 - 2) 臨時的事業は、実施計画の採択事業(実施計画対象外とされた事業を含む。)が予算要求できるものとし、企画部長が配分された額の範囲内で調整する。

4 予算編成方針に基づく予算編成要領について

「枠配分方式による予算編成」を原則としており、基本的に各部長に所管部の予算編成を委ねることになるが、内外の厳しい財政事情を踏まえ、前年度同様、市全体の統一的な予算編成要領を別に定め、これに沿って各部長は編成に当たるものとする。

平成21年度 一般・特別会計当初予算額及び市民一人当たり予算額

区 分	当初予算額 千円	市民一人当たり 予算額 円	一 般 会 計	
			区 分	市民一人当たり 予算額 円
一 般 会 計	40,494,347	345,795	総 務 費	30,387
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	16,317,436	民 生 費	118,345
	老人保健特別会計	15,032	衛 生 費	32,274
	後期高齢者医療特別会計	673,014	農 林 水 産 業 費	7,247
	公共下水道事業特別会計	2,464,035	土 木 費	54,045
	介護保険特別会計	7,006,913	教 育 費	51,047
	農業集落排水事業特別会計	17,171	公 債 費	34,342
	小 計	26,493,601	226,237	そ の 他
水 道 事 業 会 計	3,400,541	29,038		
合 計	70,388,489	601,070	合 計	345,795

平成21年4月1日現在の住民基本台帳人口：117,105 人

平成21年度 一般会計歳入歳出当初予算(款別)

(単位:千円)

歳 入	金 額	構成比%	歳 出	金 額	構成比%
1 市 税	8,691,046	21.5	1 議 会 費	347,287	0.9
2 地 方 譲 与 税	299,016	0.7	2 総 務 費	3,558,435	8.8
3 利 子 割 交 付 金	27,622	0.1	3 民 生 費	13,858,763	34.2
4 配 当 割 交 付 金	4,902	0.0	4 衛 生 費	3,779,438	9.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,837	0.0	5 労 働 費	54,993	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	774,956	1.9	6 農 林 水 産 業 費	848,674	2.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,723	0.1	7 商 工 費	502,648	1.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,980	0.2	8 土 木 費	6,328,903	15.6
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	515,495	1.3	9 消 防 費	1,115,633	2.8
10 地 方 特 例 交 付 金	124,806	0.3	10 教 育 費	5,977,930	14.8
11 地 方 交 付 税	10,922,076	27.0	11 災 害 復 旧 費	3	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,323	0.0	12 公 債 費	4,021,639	9.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	370,113	0.9	13 諸 支 出 金	1	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	688,554	1.7	14 予 備 費	100,000	0.2
15 国 庫 支 出 金	8,700,445	21.5			
16 県 支 出 金	3,051,922	7.5			
17 財 産 収 入	382,226	0.9			
18 寄 附 金	10,001	0.0			
19 繰 入 金	843,722	2.1			
20 繰 越 金	1	0.0			
21 諸 収 入	543,127	1.3			
22 市 債	4,408,454	10.9			
合 計	40,494,347	100.0	合 計	40,494,347	100.0

平成21年度一般会計歳入歳出当初予算(財源・性質別)

(単位:千円)

歳入		金額	構成比%	歳出		金額	構成比%
自主財源	市税	8,691,046	21.5	義務的経費	人件費	7,698,225	19.0
	分担金及び負担金	370,113	0.9		扶助費	9,210,214	22.7
	使用料及び手数料	688,554	1.7		公債費	4,021,639	9.9
	財産収入	382,226	0.9		小計	20,930,078	51.7
	寄附金	10,001	0.0	投資的経費	普通建設事業費	7,457,845	18.4
	繰入金	843,722	2.1		内訳補助事業	6,341,678	15.7
	繰越金	1	0.0		単独事業	1,116,167	2.8
	諸収入	543,127	1.3		災害復旧事業費	3	0.0
	小計	11,528,790	28.5		失業対策事業費	0	0.0
依存財源	地方譲与税	299,016	0.7	小計	7,457,848	18.4	
	利子割交付金	27,622	0.1	その他の経費	物件費	3,913,773	9.7
	配当割交付金	4,902	0.0		維持補修費	163,657	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	5,837	0.0		補助費等	3,052,527	7.5
	地方消費税交付金	774,956	1.9		投資及び出資金	1,080	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	44,723	0.1		積立金	601,307	1.5
	自動車取得税交付金	73,980	0.2		繰出金	4,186,077	10.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	515,495	1.3		貸付金	88,000	0.2
	地方特例交付金	124,806	0.3		予備費	100,000	0.2
	地方交付税	10,922,076	27.0		小計	12,106,421	29.9
	交通安全対策特別交付金	11,323	0.0				
	国庫支出金	8,700,445	21.5				
	県支出金	3,051,922	7.5				
	市債	4,408,454	10.9				
小計	28,965,557	71.5					
合計	40,494,347	100.0	合計	40,494,347	100.0		

平成21年度一般会計歳入歳出当初予算比較表(款別)

歳入

(単位:千円)

区分	年度	平成21年度		平成20年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
1	市 税	8,691,046	21.5	8,709,329	20.9	18,283	0.2
2	地 方 譲 与 税	299,016	0.7	329,557	0.8	30,541	9.3
3	利 子 割 交 付 金	27,622	0.1	21,545	0.1	6,077	28.2
4	配 当 割 交 付 金	4,902	0.0	16,689	0.0	11,787	70.6
5	株式等譲渡所得割交付金	5,837	0.0	6,516	0.0	679	10.4
6	地方消費税交付金	774,956	1.9	756,245	1.8	18,711	2.5
7	ゴルフ場利用税交付金	44,723	0.1	34,563	0.1	10,160	29.4
8	自動車取得税交付金	73,980	0.2	103,529	0.2	29,549	28.5
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	515,495	1.3	518,181	1.2	2,686	0.5
10	地方特例交付金	124,806	0.3	130,578	0.3	5,772	4.4
11	地 方 交 付 税	10,922,076	27.0	10,735,693	25.7	186,383	1.7
12	交通安全対策特別交付金	11,323		11,322	0.0	1	0.0
13	分担金及び負担金	370,113	0.9	368,535	0.9	1,578	0.4
14	使用料及び手数料	688,554	1.7	682,789	1.6	5,765	0.8
15	国 庫 支 出 金	8,700,445	21.5	10,003,953	24.0	1,303,508	13.0
16	県 支 出 金	3,051,922	7.5	2,789,284	6.7	262,638	9.4
17	財 産 収 入	382,226	0.9	408,028	1.0	25,802	6.3
18	寄 附 金	10,001	0.0	28,255	0.1	18,254	64.6
19	繰 入 金	843,722	2.1	897,048	2.1	53,326	5.9
20	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21	諸 収 入	543,127	1.3	387,461	0.9	155,666	40.2
22	市 債	4,408,454	10.9	4,809,151	11.5	400,697	8.3
	合 計	40,494,347	100.0	41,748,252	100.0	1,253,905	3.0

歳出

(単位:千円)

区分	年度	平成21年度		平成20年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
1	議 会 費	347,287	0.9	354,838	0.8	7,551	2.1
2	総 務 費	3,558,435	8.8	3,635,910	8.7	77,475	2.1
3	民 生 費	13,858,763	34.2	14,243,604	34.1	384,841	2.7
4	衛 生 費	3,779,438	9.3	3,479,103	8.3	300,335	8.6
5	労 働 費	54,993	0.1	21,069	0.1	33,924	161.0
6	農 林 水 産 業 費	848,674	2.1	1,118,838	2.7	270,164	24.1
7	商 工 費	502,648	1.2	440,943	1.1	61,705	14.0
8	土 木 費	6,328,903	15.6	7,160,828	17.2	831,925	11.6
9	消 防 費	1,115,633	2.8	1,197,606	2.9	81,973	6.8
10	教 育 費	5,977,930	14.8	6,268,579	15.0	290,649	4.6
11	災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
12	公 債 費	4,021,639	9.9	3,726,930	8.9	294,709	7.9
13	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	合 計	40,494,347	100.0	41,748,252	100.0	1,253,905	3.0

平成21年度一般会計歳入歳出当初予算比較表(財源・性質別)

歳入

(単位:千円)

区分	年度	平成21年度		平成20年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
自主財源	市税	8,691,046	21.5	8,709,329	20.9	18,283	0.2
	分担金及び負担金	370,113	0.9	368,535	0.9	1,578	0.4
	使用料及び手数料	688,554	1.7	682,789	1.6	5,765	0.8
	財産収入	382,226	0.9	408,028	1.0	25,802	6.3
	寄附金	10,001	0.0	28,255	0.1	18,254	64.6
	繰入金	843,722	2.1	897,048	2.1	53,326	5.9
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	543,127	1.3	387,461	0.9	155,666	40.2
	小計	11,528,790	28.5	11,481,446	27.5	47,344	0.4
	依存財源	地方譲与税	299,016	0.7	329,557	0.8	30,541
利子割交付金		27,622	0.1	21,545	0.1	6,077	28.2
配当割交付金		4,902	0.0	16,689	0.0	11,787	70.6
株式等譲渡所得割交付金		5,837	0.0	6,516	0.0	679	10.4
地方消費税交付金		774,956	1.9	756,245	1.8	18,711	2.5
ゴルフ場利用税交付金		44,723	0.1	34,563	0.1	10,160	29.4
自動車取得税交付金		73,980	0.2	103,529	0.2	29,549	28.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金		515,495	1.3	518,181	1.2	2,686	0.5
地方特例交付金		124,806	0.3	130,578	0.3	5,772	4.4
地方交付税		10,922,076	27.0	10,735,693	25.7	186,383	1.7
交通安全対策特別交付金		11,323	0.0	11,322	0.0	1	0.0
国庫支出金		8,700,445	21.5	10,003,953	24.0	1,303,508	13.0
県支出金		3,051,922	7.5	2,789,284	6.7	262,638	9.4
市債		4,408,454	10.9	4,809,151	11.5	400,697	8.3
小計	28,965,557	71.5	30,266,806	72.5	1,301,249	4.3	
合計	40,494,347	100.0	41,748,252	100.0	1,253,905	3.0	

歳出

(単位:千円)

区分	年度	平成21年度		平成20年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
義務的経費	人件費	7,698,225	19.0	8,066,609	19.3	368,384	4.6
	扶助費	9,210,214	22.7	8,944,067	21.4	266,147	3.0
	公債費	4,021,639	9.9	3,726,930	8.9	294,709	7.9
	小計	20,930,078	51.7	20,737,606	49.7	192,472	0.9
投資的経費	普通建設事業費	7,457,845	18.4	9,056,272	21.7	1,598,427	17.6
	内訳						
	補助事業	6,341,678	15.7	7,868,693	18.8	1,527,015	19.4
	単独事業	1,116,167	2.8	1,187,579	2.8	71,412	6.0
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計	7,457,848	18.4	9,056,275	21.7	1,598,427	17.6	
その他の経費	物件費	3,913,773	9.7	3,744,654	9.0	169,119	4.5
	維持補修費	163,657	0.4	151,839	0.4	11,818	7.8
	補助費等	3,052,527	7.5	3,170,978	7.6	118,451	3.7
	投資及び出資金	1,080	0.0	9,110	0.0	8,030	88.1
	積立金	601,307	1.5	601,308	1.4	1	0.0
	繰出金	4,186,077	10.3	4,176,482	10.0	9,595	0.2
	貸付金	88,000	0.2	0	0.0	88,000	0.0
	予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
小計	12,106,421	29.9	11,954,371	28.6	152,050	1.3	
合計	40,494,347	100.0	41,748,252	100.0	1,253,905	3.0	

平成 2 1 年度 一般会計歳出予算比較表（節別）

（単位：千円）

区 分		平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		比較増減	
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	差 引	増減率%
1	報酬	571,622	1.4	543,509	1.2	28,113	5.2
2	給料	3,457,767	8.5	3,656,044	9.0	198,277	5.4
3	職員手当等	2,764,312	6.8	2,931,447	7.0	167,135	5.7
4	共済費	1,116,200	2.8	1,134,612	2.8	18,412	1.6
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	378,047	0.9	342,404	0.8	35,643	10.4
8	報償費	54,974	0.1	44,435	0.1	10,539	23.7
9	旅費	32,129	0.1	31,844	0.1	285	0.9
10	交際費	2,277	0.0	2,277	0.0	0	0.0
11	需用費	1,172,471	2.9	1,142,885	2.8	29,586	2.6
12	役務費	182,704	0.5	184,773	0.5	2,069	1.1
13	委託料	2,432,523	6.0	2,117,841	5.5	314,682	14.9
14	使用料及び賃借料	454,145	1.1	495,537	1.6	41,392	8.4
15	工事請負費	3,449,054	8.5	5,108,423	15.1	1,659,369	32.5
16	原材料費	18,764	0.0	15,951	0.0	2,813	17.6
17	公有財産購入費	811,068	2.0	955,630	2.4	144,562	15.1
18	備品購入費	50,260	0.1	146,771	0.4	96,511	65.8
19	負担金、補助及び交付金	5,273,236	13.0	5,199,418	11.6	73,818	1.4
20	扶助費	7,083,101	17.5	6,901,407	15.1	181,694	2.6
21	貸付金	88,000	0.2	0	0.0	88,000	皆増
22	補償、補填及び賠償金	2,166,039	5.3	2,151,599	5.2	14,440	0.7
23	償還金、利子及び割引料	4,040,983	10.0	3,748,564	8.5	292,419	7.8
24	投資及び出資金	1,080	0.0	9,110	0.0	8,030	88.1
25	積立金	601,307	1.5	601,308	1.5	1	0.0
27	公課費	6,207	0.0	5,981	0.0	226	3.8
28	繰出金	4,186,077	10.3	4,176,482	9.8	9,595	0.2
29	予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計		40,494,347	100.0	41,748,252	100.0	1,253,905	3.0

一般会計の一世帯当たりの歳出予算額

<p>子供・高齢者・障害者の などの福祉の向上に</p> <p>321,087円 (118,345円)</p> 	<p>市の交通安全・防犯 対策等の経費に</p> <p>82,444円 (30,387円)</p> 	<p>教育・文化の向上に</p> <p>138,500円 (51,047円)</p> 
<p>道路・公園・市営 住宅に</p> <p>146,631円 (54,045円)</p> 	<p>合計すると</p> <p>938,194円 (345,795円)</p> 	<p>環境衛生・健康づくり</p> <p>87,564円 (32,274円)</p> 
<p>農林水産業の発展に</p> <p>19,663円 (7,247円)</p> 	<p>市債の償還(借金の返 済)に</p> <p>93,175円 (34,342円)</p> 	<p>市民生活・消防などに</p> <p>49,130円 (18,108円)</p> 

世帯数 43,162 世帯(平成21年4月1日現在)

()については、市民一人当たり、人口 117,105 人(平成21年4月1日現在)